平成１８年５月期　　決算短信（連結）

平成１８年７月２０日

上場会社名　三光合成株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　７８８８　　本社所在都道府県　富山県
（ＵＲＬ　http://www.sankogosei.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　梅﨑　潤
問合せ先責任者　役職名　取締役常務執行役員　氏名　廣川修悦　　ＴＥＬ（０７６３）５２－７１０５
決算取締役会開催日　平成１８年７月２０日
親会社等の名称　三井物産株式会社（コード番号：８０３１）　親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%
米国会計基準採用の有無　無

１．１８年５月期の連結業績（平成１７年６月１日～平成１８年５月３１日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年５月期	49,137	(△0.0)	△152	(　－)	△332	(　－)
１７年５月期	49,147	(10.6)	290	(△80.4)	229	(△79.1)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
１８年５月期	△1,185	(　－)	△56　56	－　－	△17.5	△1.1	△0.7
１７年５月期	229	(△60.6)	29　85	－　－	3.2	0.8	0.5

(注)①持分法投資損益　１８年５月期　75百万円　１７年５月期　42百万円
②期中平均株式数（連結）　１８年５月期　20,966,501株　１７年５月期　7,005,426株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
１８年５月期	30,462	7,056	20.6	298　38
１７年５月期	30,588	7,305	23.9	1,041　54

(注)期末発行済株式数（連結）　１８年５月期　20,960,323株　１７年５月期　6,995,014株

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１８年５月期	1,834	△3,063	1,040	2,498
１７年５月期	1,770	△1,860	351	2,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　11社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　２社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　０社　（除外）　０社　持分法　（新規）　０社　（除外）　０社

２．１９年５月期の連結業績予想（平成１８年６月１日～平成１９年５月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	150	100
通　期	49,000	400	250

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　11円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

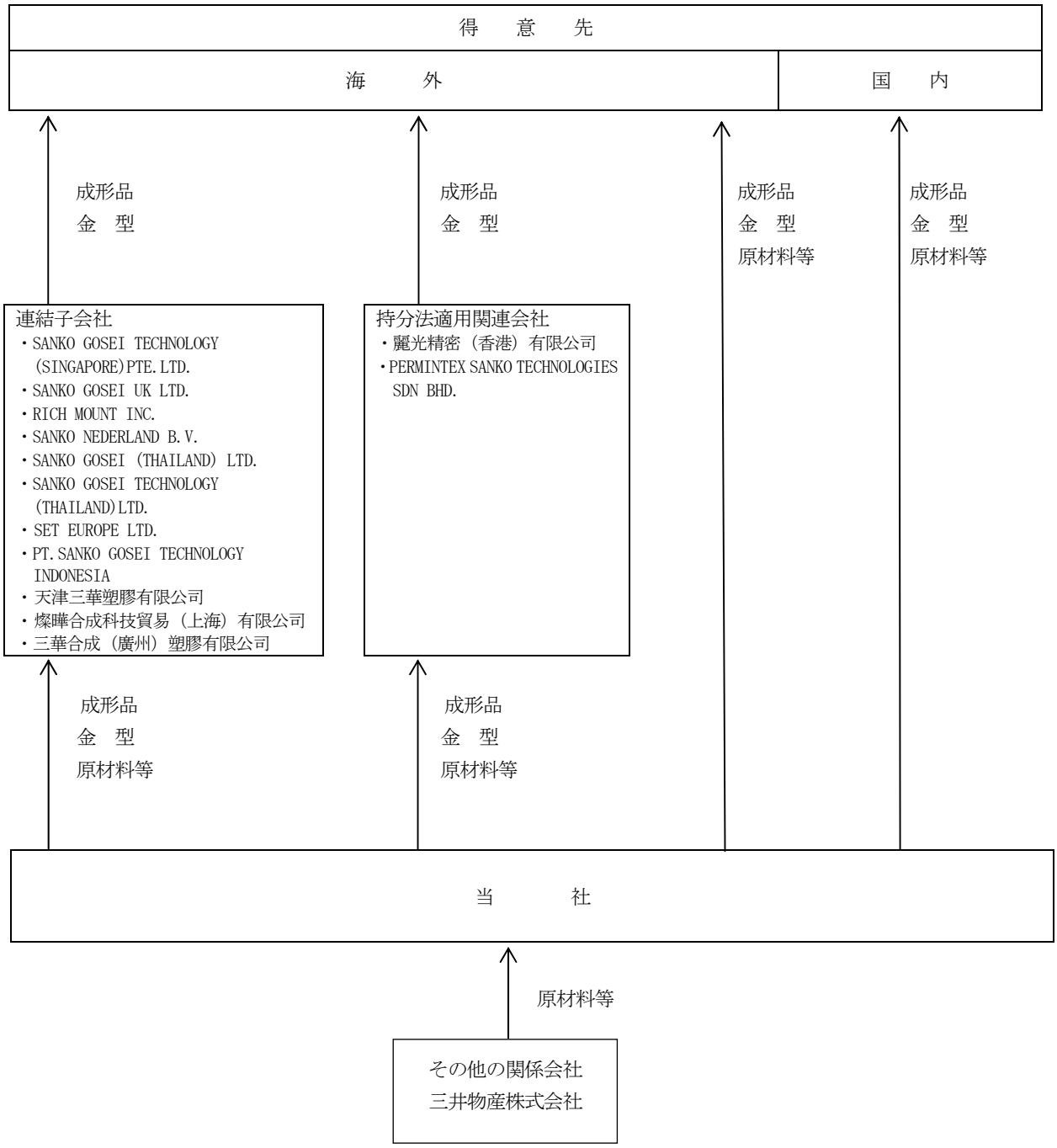
（1）企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。なお、その他の関係会社（三井物産株式会社）においては、内外物資の輸入及び販売業を行っており、当社は三井物産株式会社より原材料等の供給をうけております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
成形品事業 情報・通信機器	定着器ユニット スキャナー トナーカートリッジ インクタンク 携帯端末等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 麗光精密（香港）有限公司　（会社総数８社）
車両	ボデーバルブ インパネ バンパー ハウジングギヤ タンク等	当社 SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.　（会社総数11社）
家電その他	クロスフローファン 前面パネル ケース 手洗器 飲料用キャップ等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 麗光精密（香港）有限公司　（会社総数５社）
金型事業	プラスチック成形用金型	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.　（会社総数14社）

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
SANKO GOSEI UK LTD. ※1	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
SANKO NEDERLAND B.V. ※1	オランダ リンブルフ州	千ユーロ 5,400	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	86.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
RICH MOUNT INC. ※1	米国 ノースカロライナ州	千米ドル 6,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	89.3	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. ※1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. ※1	タイ バンコク市	千バーツ 370,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 600	プラスチック成形用金型の製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	61.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
天津三華塑膠有限公司 ※1	中国天津市	千米ドル 2,800	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	91.1	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
燦曄合成科技貿易（上海）有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
三華合成（廣州）塑膠有限公司	中国広東省	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	80.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシアドル 4,212	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・有
(その他の関係会社) 三井物産㈱ ※2	東京都千代田区	億円 2,957	内外物資の輸入及び販売業	被所有 20.4	同社より原材料等の購入 役員の兼任等・・無

(注)　※1：特定子会社に該当します。

※2：有価証券報告書を提出しております。

（２）経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」（顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上）

「イノベーション」（高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム）

「ゴーイングパブリック」（地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任）

の３つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界３極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一歩先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

（２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。

当期末の配当につきましては、単体で当期純損失1,097百万円を計上し、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び個人投資家の拡大は、資本政策のうえで重要課題であると認識しております。投資単位の引下げが有効な対策との考え方から、平成17年7月20日付で１：３の株式分割を実施しました。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を掲げております。下表のとおり平成18年5月期は赤字を計上しましたが、翌期は、5%を目指すべく取り組んでまいります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
売上高	44,417百万円	49,147百万円	49,137百万円
当期純利益（△損失）	581百万円	229百万円	△1,185百万円
純資産	7,189百万円	7,305百万円	7,056百万円
ＲＯＥ	8.3%	3.2%	△17.5%

（５）中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

（６）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、主要取引先である情報・通信機器業界や車両業界におきましては、海外への生産拡大によるグローバル競争での激化、原油価格や為替の動向等先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループとしましては経営体質の強化を図るため以下の重点施策を推進してまいります。

① 収益力向上のため、グローバルネットワークを活かしグループ一丸となり、新規受注の拡大を図るとともに、生産工程や品質の改善を推し進め、短納期対応に即した生産体制の整備に努め原価改善に取組んでまいります。

② グローバルでの最適地生産体制を整備するため、品質・コスト・納期面で得意先からの要求に応じるべく、品質力や生産技術力の向上に努め、開発時間の短縮を図ってまいります。同時に、主力用途ごとに掘り下げたマーケット活動の行うため組織を再編し、事業の再構築を進めております

③ 海外事業におきましては、米国及びオランダ子会社の業績回復であります。両社とも２期連続の赤字決算で、グループの収益に大きな影響を与えております。受注量の確保や原価改善に向けて、グループ全体を挙げて支援し、業績の回復に努めてまいります

（7）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等　　（平成 18 年 5 月 31 日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4	㈱東京証券取引所市場一部 ㈱大阪証券取引所市場一部 名古屋証券取引所市場一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所 米国店頭市場（米国）

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は、当社の連結子会社11社のうち5社へ出資しており経営のパートナーであります。

今後より一層、三井物産株式会社が当社の経営パートナーとして特に戦略について強固な関係を持つことを目的として当社の議決権の20.4%を保有しているものです。当社は原材料等の仕入を行っておりますが、取引価格及び取引条件は他の一般的な取引と同等の条件であり、一企業としての独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

当期（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
役員の兼任等（名）	事業上の関係				
兼任　1	原材料等の仕入	原材料等の購入	245,631	支払手形 買掛金	68,687 24,253

（注）金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

（8）内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備状況

平成17年8月より執行役員制度を導入し、取締役、執行役員による業務執行の迅速化と経営管理体制の強化を図りました。

管理部門は、所管業務に関して他部門との連携を図りながら全社及び子会社を管轄し、適宜国内及び海外事業所に対し指導・牽制を行っております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。

通常の意思決定については、稟議制度により、職務分掌規程及び職務権限規程に従って行っております。また、品質や環境面におきましては、品質保証部門やISO推進室において、内部、外部による定期監査を実施しており、品質の維持向上や環境問題に対する取組みをしております。

②内部管理体制の運用状況

取締役会の他に、経営会議を毎月開催し、経営の重要事項について審議を行うとともに、情報の共有化と意思統一を図り、内部管理体制及び内部牽制の強化に努めております。会計監査については、会計処理が、法令及び社内規定などに基づき正確に処理され、資産の管理及び保全が適切に処理されているかを監査役や会計監査人と連携し調査・指導を実施いたしました。業務監査については、法令や規程に準拠し目的達成のため効果的に運営されているかについて監査役と内部監査室が監査を実施しました。

（３）経営成績及び財政状態

（１）当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費や雇用環境の改善、株価の堅調な推移等により景気は回復基調で推移いたしました。しかし、原油価格の世界的な高騰や為替相場の不安定な動向等、今後のわが国経済へ与える影響を考えると決して楽観は許されない状況が続くと思われます。

当プラスチック業界におきましても、得意先からの高品質要求やコスト低減要求がますます強く求められており、また、原油価格高騰による原材料価格の上昇を製品価格へ価格転嫁することが困難な状況であります。同時に、一部の主要得意先につきましては、生産拠点を日本から中国等へ移管するなど海外移転が進行し、厳しい事業環境で推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、国内におきましては情報・通信機器分野の戦略的製品であるＯＡ機器用消耗部品や車両分野の機能部品を中心に新規受注に注力してまいりましたが、携帯部品の大幅な受注減少や複写機用部品の海外への移管並びに原材料価格の上昇等もあり、大幅な減収となりました。同時に減収等の要因による売上原価率の上昇により営業赤字を余儀なくされました。

海外におきましては、各子会社の業績にばらつきが見られ、タイ・シンガポールを中心とするアジア地域は車両分野の内外装部品及び機能部品が総じて好調に推移しましたが、欧州及び米国地域は、販売市場の停滞により低調に推移しました。また、中国におきましては、新規に工場が完成しました天津三華塑膠有限公司や今期より本格的に操業を開始しました三華合成（廣州）塑膠有限公司が売上高増加に寄与しております。一方、マレーシアにおきましては、金型製造販売会社「PERMINTEX SANKO TATEMATSUMOULD SDN BERHAD.」を平成18年2月に設立し、バンパーなどの生産に使う金型を製造し同地域での拡販を予定しております。

以上の結果、連結売上高は携帯部品や金型の受注減少による影響はありましたが、日本及びアジアを中心とする車両部品の受注が堅調に推移し、前期並みの49,137百万円（前連結会計年度比0.0%減）、利益面におきましては、国内での売上高減少に伴う原価率の上昇とオランダ及び米国子会社の不振が大きく影響し、経常損失は332百万円（前連結会計年度は経常利益229百万円）、当期純損失は繰延税金資産の見直し等により1,185百万円（前連結会計年度は当期純利益229百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①成形品事業

成形品事業は、国内におきましてはＯＡ機器用消耗部品や車両分野の機能部品の増加はありましたが、複写機用部品の海外への生産移管により減収となりました。また、海外におきましては、アジア地域を中心に車両用内外装部品の増加と中国子会社の増加もあり売上高は43,766百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は国内での減収が大きく影響し98百万円（同84.1%減）となりました。

②金型事業

金型事業は、国内向け車両用内外装部品関係の受注が増加しましたが、海外向けについては新規受注案件の減少が影響し、売上高は5,371百万円（同10.8%減）、営業利益は93百万円（同39.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①国内

ＯＡ機器用消耗部品や車両用機能部品の増加はありましたが、携帯部品、複写機用部品及び海外向け金型の大幅受注減少により、売上高は26,622百万円（同15.6%減）となりました。営業損失は売上高の減少による原価率の上昇が影響し346百万円（前連結会計年度は596百万円）となりました。

②欧州

英国では売上高及び利益面では前期並みに推移しましたが、オランダでの携帯部品の大幅受注減が影響し、売上高は7,680百万円(前連結会計年度比25.3%減)、営業損失はオランダでの売上高減少が影響し169百万円となりました。

③アジア

タイでの車両用内外装部品、シンガポールでのプリンター用部品及び中国での携帯部品や車両内外装部品の受注増加により売上高は15,604百万円（前連結会計年度比48.8%増）、営業利益は921百万円（同113.2%増）となりました。

④北米

売上高は前期並みの1,839百万円（同2.8%増）となりましたが、低付加価値部品の受注増加の影響をうけ、営業損失は213百万円となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や社債の償還による支出はありましたが、売上債権の減少や長期借入金の調達などにより当連結会計年度末には2,498百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,834百万円と前連結会計年度に比べ63百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上622百万円及び仕入債務の増加1,217百万円はありましたが、減価償却費1,790百万円及び売上債権の減少1,224百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,063百万円と前連結会計年度に比べ1,203百万円増加しました。これは主に有形固定資産取得による支出3,223百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,040百万円と前連結会計年度に比べ688百万円増加しました。これは主に長期借入金による収入2,195百万円、同返済による支出1,120百万円と社債の償還による支出1,172百万円及び短期借入金の増加1,304百万円によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足資料

	平成15年５月期	平成16年５月期	平成17年５月期	平成18年５月期
自己資本比率	23.2%	24.8%	23.9%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	16.3%	36.6%	17.3%
債務償還年数	4.5年	3.0年	5.5年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	13.9	9.4	7.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（3）事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建で、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

②製造物責任（注１）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注２）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ＩＳＯ」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注１）製造物責任：　製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注２）重要保安部品：　その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

③海外事業について

当社グループは、英国、オランダ、タイ、シンガポール、インドネシア、中国、マレーシア及び米国において各国の法律に基づき、合弁又は単独で事業を行っております。これらの事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の急騰により高騰しております。今後の原油価格の動向は不透明であり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤減損会計について

平成 14 年 8 月 9 日付で企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、平成 18 年 5 月期から適用されております。この適用により、今後の地価の動向や対象となる固定資産の収益状況によっては当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥借入金について

当社は、平成 14 年 3 月 12 日に 30 億円、平成 14 年 9 月 27 日に 35 億円、平成 16 年 3 月 29 日に 10 億円、平成 18 年 3 月 20 日に 14 億 95 百万円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、各営業年度の決算期末において連結貸借対照表における資本の部の金額、各営業年度の決算期において連結損益計算書における経常損益の額及び各営業年度の決算期において連結貸借対照表における有利子負債の合計額を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長期金利の上昇、原油価格の高騰、為替の動向等の影響など景気の先行きは不透明感が拭えない展開が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、新規の受注拡大を目指すとともに、グループ一体となり、原価低減活動を強力に推進し企業体質の強化に取組んでまいります。

以上のような状況により、現時点におきまして、平成１９年５月期は連結売上高４９０億円、経常利益４億円、当期純利益２億５千万円を見込んでおります。

（4）連結財務諸表等

1．連結貸借対照表　　（単位：千円）

期別 科目	当連結会計年度 （平成18年5月31日現在） 金　額	構成比	前連結会計年度 （平成17年5月31日現在） 金　額	構成比	増　減 金　額
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産	17,047,939	56.0	18,418,263	60.2	△1,370,324
現金及び預金	2,498,735		2,524,617		
受取手形及び売掛金	10,335,011		11,505,876		
たな卸資産	3,182,171		3,179,797		
繰延税金資産	80,800		119,445		
その他	981,582		1,097,066		
貸倒引当金	△30,362		△8,541		
Ⅱ　固定資産	13,303,317	43.7	12,053,373	39.4	1,249,944
有形固定資産	12,508,585		11,323,122		
建物及び構築物	5,507,026		4,888,407		
機械装置及び運搬具	3,495,807		2,682,750		
土地	2,243,188		2,290,038		
建設仮勘定	154,204		608,730		
その他	1,108,357		853,194		
無形固定資産	198,514		142,414		
連結調整勘定	25,509		34,295		
その他	173,005		108,118		
投資その他の資産	596,217		587,837		
投資有価証券	431,793		342,250		
繰延税金資産	22,469		40,064		
その他	141,955		205,521		
Ⅲ　繰延資産	110,839	0.3	117,090	0.4	△6,251
資産合計	30,462,096	100.0	30,588,727	100.0	△126,631

（単位：千円）

期別 科目	当連結会計年度 （平成18年5月31日現在） 金　額	構成比	前連結会計年度 （平成17年5月31日現在） 金　額	構成比	増　減 金　額
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	17,058,503	56.0	14,714,234	48.1	2,344,269
支払手形及び買掛金	8,408,790		9,299,083		
短期借入金	1,843,790		501,238		
１年以内返済予定長期借入金	2,690,000		1,050,000		
１年以内償還予定社債	1,500,000		1,000,000		
未払法人税等	45,539		46,285		
その他	2,570,383		2,817,626		
Ⅱ　固定負債	6,347,265	20.8	7,875,095	25.7	△1,527,830
社債	－		1,662,165		
長期借入金	4,910,000		5,475,000		
退職給付引当金	178,299		211,198		
役員退職給与引当金	231,062		249,062		
繰延税金負債	309,797		13,004		
その他	718,106		264,665		
負債合計	23,405,768	76.8	22,589,329	73.8	816,438
（少数株主持分）					
少数株主持分	－	－	693,833	2.3	△693,833
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	－	－	1,890,800	6.2	△1,890,800
Ⅱ　資本剰余金	－	－	1,742,393	5.7	△1,742,393
Ⅲ　利益剰余金	－	－	4,529,459	14.8	△4,529,459
Ⅳ　為替換算調整勘定	－	－	△832,525	△2.7	832,525
Ⅴ　自己株式	－	－	△24,561	△0.1	24,561
資本合計	－	－	7,305,564	23.9	△7,305,564
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	30,588,727	100.0	△30,588,727
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本	6,876,589	22.6	－	－	6,876,589
資本金	1,890,800	6.2	－	－	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	5.7	－	－	1,742,393
利益剰余金	3,278,100	10.8	－	－	3,278,100
自己株式	△34,703	△0.1	－	－	△34,703
Ⅱ　評価・差額金等	△622,503	△2.0	－	－	△622,503
その他有価証券評価差額金	△1,059	△0.0	－	－	△1,059
繰延ヘッジ損益	△3	△0.0	－	－	△3
為替換算調整勘定	△621,441	△2.0	－	－	△621,441
Ⅲ　少数株主持分	802,241	2.6	－	－	802,241
純資産合計	7,056,327	23.2	－	－	7,056,327
負債・純資産合計	30,462,096	100.0	－	－	30,462,096

2．連結損益計算書　　（単位：千円）

期別 科目	当連結会計年度 自　平成17年6月　1日 至　平成18年5月31日 金　　額	百分比	前連結会計年度 自　平成16年6月　1日 至　平成17年5月31日 金　　額	百分比	増　減 金　額
Ⅰ　売上高	49,137,922	100.0	49,147,759	100.0	△9,836
Ⅱ　売上原価	43,107,690	87.7	42,555,580	86.6	552,109
売上総利益	6,030,232	12.3	6,592,178	13.4	△561,945
Ⅲ　販売費及び一般管理費	6,182,919	12.6	6,301,662	12.8	△118,742
営業利益（△損失）	△152,686	△0.3	290,516	0.6	△443,202
Ⅳ　営業外収益	218,763	0.4	190,320	0.4	28,442
受取利息	38,019		49,062		
受取配当金	87		78		
為替差益	－		12,428		
持分法による投資利益	75,041		42,721		
その他	105,615		86,030		
Ⅴ　営業外費用	399,029	0.8	251,446	0.5	147,583
支払利息	240,864		188,973		
為替差損	47,467		－		
支払手数料	19,902		11,307		
その他	90,795		51,165		
経常利益（△損失）	△332,952	△0.7	229,390	0.5	△562,343
Ⅵ　特別利益	42,889	0.1	173,891	0.3	△131,002
固定資産売却益	42,889		659		
厚生年金基金代行部分返上益	－		173,232		
Ⅶ　特別損失	332,118	0.7	281,731	0.6	50,386
固定資産売却損	18,125		1,406		
固定資産除却損	27,827		37,048		
投資有価証券評価損	－		26,840		
関係会社整理損	－		20,000		
スワップ差損	151,007		81,441		
スワップ解約損	－		74,376		
減損損失	116,053		－		
過年度損益修正損	19,104		40,618		
税金等調整前当期純利益（△損失）	△622,181	△1.3	121,550	0.2	△743,732
法人税、住民税及び事業税	113,508	0.2	34,325	0.0	
法人税等還付額	－		△165,853	△0.3	
法人税等調整額	349,076	0.7	25,198	0.0	
少数株主損益	101,148	△0.2	△1,261	0.0	
当期純利益（△損失）	△1,185,914	△2.4	229,141	0.5	△1,415,056

3．連結剰余金計算書　　（単位：千円）

期別 科目	当連結会計年度 自　平成17年6月　1日 至　平成18年5月31日 金　　額	前連結会計年度 自　平成16年6月　1日 至　平成17年5月31日 金　　額	増　減 金　額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高	－	1,742,393	△1,742,393
Ⅱ　資本剰余金期末残高	－	1,742,393	△1,742,393
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高	－	4,409,904	△4,409,904
Ⅱ　利益剰余金増加高	－	229,141	△229,141
1.　当期純利益	－	229,141	△229,141
Ⅲ　利益剰余金減少高	－	109,586	△109,586
1.　配当金	－	35,046	△35,046
2.　役員賞与	－	30,000	△30,000
3.　連結子会社増加に伴う減少高	－	44,540	△44,540
Ⅳ　利益剰余金期末残高	－	4,529,459	△4,529,459

４．連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成 17 年６月１日　至　平成 18 年５月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	4,529,459	△24,561	8,138,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,444		△45,444
当期純損失			1,185,914		1,185,914
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
自己株式の取得				△10,141	△10,141
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,251,358	△10,141	△1,261,500
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 5 月 31 日残高	－	－	△832,525	△832,525	693,833	7,999,397
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△45,444
当期純損失						1,185,914
利益処分による役員賞与						△20,000
自己株式の取得						△10,141
株主資本以外の項目の変動額（純額）	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	318,430
連結会計年度中の変動額合計	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	△943,070
平成 18 年 5 月 31 日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327

5．連結キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

期別 科目	当連結会計年度 自　平成17年6月 1 日 至　平成18年5月31日 金　　額	前連結会計年度 自　平成16年6月 1 日 至　平成17年5月31日 金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△損失）	△622,181	121,550
減価償却費	1,790,282	1,742,461
減損損失	116,053	―
持分法による投資損益	△75,041	△42,721
退職給付引当金の増減額	△32,899	△199,317
貸倒引当金の増減額	21,819	1,796
受取利息及び受取配当金	△38,106	△49,140
支払利息	240,864	188,973
有形固定資産売却益	△42,889	△659
有形固定資産売却損	18,125	1,406
有形固定資産除却損	27,827	37,048
為替差損益	47,467	△12,428
スワップ差損	151,007	81,441
スワップ解約損	―	74,376
投資有価証券評価損	―	26,840
売上債権の増減額	1,224,994	△1,016,089
たな卸資産の増減額	87,020	△410,802
その他資産の増減額	165,098	155,172
仕入債務の増減額	△1,217,406	1,592,135
その他負債の増減額	83,637	△210,619
割引手形の増減額	274,138	258,906
役員賞与の支払額	△20,000	△30,000
その他	△50,246	△345,116
小計	2,149,566	1,965,214
利息及び配当金の受取額	38,106	49,140
利息の支払額	△240,068	△191,904
法人税等の支払額	△113,508	△52,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,094	1,770,295
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,829	―
有形固定資産の取得による支出	△3,223,211	△1,866,985
有形固定資産の売却による収入	361,516	162,604
その他	△186,192	△155,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,063,717	△1,860,014
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,304,933	328,420
長期借入金による収入	2,195,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,000	△850,000
社債の償還による支出	△1,172,425	―
配当金の支払額	△45,444	△35,046
少数株主への配当金の支払額	△111,705	△76,225
自己株式の取得による支出	△10,141	△15,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,217	351,872
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	163,522	△23,644
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△25,882	238,507
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,524,617	2,210,510
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	―	75,599
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	2,498,735	2,524,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社は、次の 11 社であります。

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.
SANKO GOSEI UK LTD.
SANKO NEDERLAND B.V.
RICH MOUNT INC.
SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.
SET EUROPE LTD.
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
天津三華塑膠有限公司
燦曄合成科技貿易（上海）有限公司
三華合成（廣州）塑膠有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の関連会社は、次の２社であります。

麗光精密（香港）有限公司、PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

(2)　持分法適用の関連会社の決算日は、12 月 31 日であります。(連結決算日と異なっておりますが、持分法適用にあたっては当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。)

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券……その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法
②　たな卸資産……先入先出法による原価法。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法
③　デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産……主として定率法。ただし連結子会社の一部は定額法。
ただし、親会社については、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　３～50 年、機械装置及び運搬具　２～20 年
②　無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3)　重要な引当金の計上基準

①　退職給付引当金……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
②　役員退職給与引当金……親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
③　貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(4)　重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　子会社の会計処理方法

連結子会社 SANKO GOSEI UK LTD.は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。

(6)　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。
②　ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針……当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a.　ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b.　ヘッジ手段：金利スワップ
　　ヘッジ対象：借入金

③　有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

８．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 116,053 千円増加しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,254,086 千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（連結貸借対照表）

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	22,463,270 千円	21,085,554 千円
受取手形割引高	533,044 千円	258,906 千円
担保資産及び担保付債務		
担保提供資産	1,582,226 千円	1,673,155 千円
担保付債務	2,500,000 千円	2,500,000 千円

（連結損益計算書）

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷造運搬費	2,075,058 千円	2,362,946 千円
給料手当・賞与	1,364,336 千円	1,329,117 千円
役員退職給与引当金繰入額	－千円	4,662 千円
研究開発費	694,660 千円	537,797 千円

減損損失関係

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場　　所	用　　途	種　　類	減損損失
富山県砺波市	遊休資産	土地	116,053 千円

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。このうち、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 116,053 千円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,498,735 千円	2,524,617 千円
現金及び現金同等物	2,498,735 千円	2,524,617 千円

（連結株主資本等変動計算書）

当連結会計年度（平成 17 年６月１日～平成 18 年５月 31 日）

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,040,523	14,081,046	－	21,121,569	注１
合計	7,040,523	14,081,046	－	21,121,569	
自己株式					
普通株式	45,509	115,737	－	161,246	注２
合計	45,509	115,737	－	161,246	

注１：株式分割（１：３）による増加であります。

注２：株式分割による増加 91,018 株及び単元未満株式の買取による増加 24,719 株であります。

（２）配当に関する事項

⑴配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 17 年 8 月 30 日定時株主総会	普通株式	24 百万円	3 円 50 銭	平成 17 年 5 月 31 日	平成 17 年 8 月 31 日
平成 18 年 1 月 17 日取締役会	普通株式	20 百万円	1 円	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 15 日

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	14,770	－

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成17年６月１日～平成18年５月31日）

通貨関連　（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	2,449,088	1,428,095	2,232,463	△216,625
合　計		2,449,088	1,428,095	2,232,463	△216,625

（注）時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度（平成16年６月１日～平成17年５月31日）

通貨関連　（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	2,876,394	1,837,488	2,812,114	△64,280
	為替予約取引 売建：ユーロ	962,256	－	977,759	15,503
合　計		3,838,651	1,837,488	3,789,874	△48,777

（注）時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項　（単位：千円）

		当連結会計年度	前連結会計年度
①	退職給付債務	△2,638,406	△2,542,468
②	年金資産	2,064,017	1,586,188
③	未積立退職給付債務（①＋②）	△574,389	△956,279
④	未認識数理計算上の差異	396,090	745,081
⑤	連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	△178,299	△211,198
⑥	前払年金費用	－	－
⑦	退職給付引当金（⑤－⑥）	△178,299	△211,198

３．退職給付費用に関する事項　（単位：千円）

		当連結会計年度	前連結会計年度
①	勤務費用	106,121	118,939
②	利息費用	50,849	53,779
③	期待運用収益	△31,723	△28,773
④	会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
⑤	数理計算上差異の費用処理額	75,070	170,887
⑥	退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	200,316	314,833
⑦	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	－	△173,232
⑧	計（⑥＋⑦）	200,316	141,600

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度	前連結会計年度
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②	割引率	2.0%	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%	2.0%
④	過去勤務債務の額の処理年数	－	－
⑤	数理計算上差異の処理年数	13年	13年
⑥	会計基準変更時差異の処理年数	－	－

（税効果会計）

１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	85,324	72,032
役員退職給与引当金	100,621	93,349
スワップ評価損	21,566	22,469
未払事業税	6,613	8,299
繰越欠損金	496,460	569,097
減損損失	－	46,885
その他	17,656	13,812
小計	728,242	825,945
評価性引当額	△109,685	△722,676
繰延税金資産計	618,557	103,269
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	285,775	285,775
固定資産圧縮積立金	169,941	－
特別償却準備金	3,329	－
その他	13,004	24,022
繰延税金負債計	472,051	309,797
繰延税金資産の純額（△繰延税金負債）	146,506	△206,528

２．　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳　（単位：%）

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
（調整）		
住民税均等割	9.9	
海外連結子会社からの受取配当金	43.8	
海外連結子会社との実効税率差異	6.4	
海外連結子会社欠損による税負担のないもの	△156.7	
海外連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△102.6	
評価性引当額の増減	67.5	
繰越欠損金	83.1	
法人税還付額	△136.4	
寄付金の損金不算入	47.2	
外国税額控除	10.0	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税負担率	△87.5	

（セグメント情報）

１．　事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年６月１日～平成 18 年５月 31 日）　（単位：千円）

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43, 766, 630	5, 371, 291	49, 137, 922	－	49, 137, 922
(2) セグメント間の内部売上高	－	－	－	(－)	－
計	43, 766, 630	5, 371, 291	49, 137, 922	(－)	49, 137, 922
営業費用	43, 668, 116	5, 277, 691	48, 945, 807	344, 801	49, 290, 609
営業利益（△損失）	98, 514	93, 600	192, 115	(344, 801)	△152, 686
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25, 727, 625	4, 081, 010	29, 808, 636	653, 459	30, 462, 096
減価償却費	1, 701, 428	84, 788	1, 786, 216	4, 065	1, 790, 282
資本的支出	3, 308, 301	88, 073	3, 396, 375	－	3, 396, 375

前連結会計年度（平成 16 年６月１日～平成 17 年５月 31 日）　（単位：千円）

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43, 125, 432	6, 022, 326	49, 147, 759	－	49, 147, 759
(2) セグメント間の内部売上高	－	－	－	(－)	－
計	43, 125, 432	6, 022, 326	49, 147, 759	(－)	49, 147, 759
営業費用	42, 505, 584	5, 867, 078	48, 372, 663	484, 579	48, 857, 243
営業利益	619, 847	155, 247	775, 095	(484, 579)	290, 516
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24, 933, 172	4, 593, 812	29, 526, 984	1, 061, 743	30, 588, 727
減価償却費	1, 636, 843	93, 131	1, 729, 974	12, 487	1, 742, 461
資本的支出	1, 915, 375	98, 578	2, 013, 953	－	2, 013, 953

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、携帯端末、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	クロスフローファン、前面パネル、ケース、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。　（単位：千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	344, 801	484, 579	提出会社の総務部、経理部等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	653, 459	1, 061, 743	提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年６月１日～平成 18 年５月 31 日）　（単位：千円）

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,529,155	7,551,796	15,219,426	1,837,543	49,137,922	－	49,137,922
(2)セグメント間の内部売上高	2,093,301	128,950	385,466	1,913	2,609,632	(2,609,632)	－
計	26,622,457	7,680,746	15,604,893	1,839,457	51,747,555	(2,609,632)	49,137,922
営業費用	26,968,963	7,850,398	14,683,572	2,052,505	51,555,439	(2,264,830)	49,290,609
営業利益（△損失）	△346,506	△169,651	921,320	△213,047	192,115	(344,801)	△152,686
Ⅱ　資産	15,843,776	4,727,353	8,191,975	1,045,530	29,808,636	653,459	30,462,096

前連結会計年度（平成 16 年６月１日～平成 17 年５月 31 日）　（単位：千円）

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,931,883	10,167,314	10,264,268	1,784,292	49,147,759	－	49,147,759
(2)セグメント間の内部売上高	4,630,137	120,726	225,672	5,220	4,981,756	(4,981,756)	－
計	31,562,020	10,288,041	10,489,940	1,789,512	54,129,515	(4,981,756)	49,147,759
営業費用	30,965,792	10,358,322	10,057,795	1,972,724	53,354,634	(4,497,391)	48,857,243
営業利益（△損失）	596,228	△70,281	432,145	△183,211	774,880	(484,364)	290,516
Ⅱ　資産	16,478,001	5,368,318	6,712,319	968,345	29,526,984	1,061,743	30,588,727

（注）１．地域の区分は、地理的接近度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧　州……英国、オランダ等

(2)アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3)北　米……米国

３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「１．事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

３．海外売上高

当連結会計年度（平成 17 年６月１日～平成 18 年５月 31 日）　（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
Ⅰ　海外売上高	7,641,185 千円	15,535,894 千円	1,837,543 千円	25,014,623 千円
Ⅱ　連結売上高	－千円	－千円	－千円	49,137,922 千円
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	31.6%	3.7%	50.9%

前連結会計年度（平成 16 年６月１日～平成 17 年５月 31 日）　（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
Ⅰ　海外売上高	10,966,652 千円	11,633,961 千円	1,784,292 千円	24,384,907 千円
Ⅱ　連結売上高	－千円	－千円	－千円	49,147,759 千円
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	23.7%	3.6%	49.6%

（注）１．地域の区分は、地理的接近度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧　州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北　米……米国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）

該当事項はありません。

（５）生産、受注及び販売の状況

１．生産実績　（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
成形品事業	41,991,521	41,279,464
金型事業	5,452,474	6,021,618
合計	47,443,995	47,301,083

２．受注状況　（単位：千円）

区　分	受注高		受注残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
成形品事業	41,765,692	42,097,948	3,246,183	3,446,580
金型事業	6,167,689	5,957,467	3,047,918	2,251,520
合計	47,933,382	48,055,416	6,294,101	5,698,100

３．販売実績　（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
成形品事業	43,766,630	43,125,432
金型事業	5,371,291	6,022,326
合計	49,137,922	49,147,759